

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策元気再生プレミアム付き商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券を発行して、市民の消費を喚起し、地域経済を活性化することにより、経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を応援するため、プレミアム付商品券を発行する。 ②消費者への補助及び事務費 ③プレミアム分2,500円×8,000冊=20,000,000円 事務費 5,000,000円 ④市内全世帯	R7.8	R8.3
2	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	粗飼料価格高騰対策事業	①飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減を支援し、経営の安定化を図ることを目的とする。 ②牛飼養者の飼料購入費用の補助 ③乳牛:2,662頭×5,000円/頭=13,310,000円 3経営体×2,000,000円=6,000,000円 肉用牛:955頭×1,000円=955,000円 計 20,265,000円 ④牛飼養者	R7.6	R7.9
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て支援のため、市内に住む児童の保護者が負担する給食費を無償化し、経済的な負担を軽減する。無償化にあたっては、学校給食は児童の健全な成長に不可欠であり、確実に給食を提供できる環境を整えることにより、物価高騰の影響を受けている子育て世代への有効な支援となる。 ②市内に住む児童の給食費保護者負担金の無償化に係る費用(教職員分は含まない) ③学校給食費 小学校:2,120人×3,400円/人×11ヵ月=79,288,000円 重点支援交付金 74,194,000円を充当 その他5,094,000円は一般財源 ④市内に住む児童の保護者	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策元気再生プレミアム付き商品券発行事業【追加分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券を発行して、市民の消費を喚起し、地域経済を活性化することにより、経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を応援するため、プレミアム付商品券を発行する。 ②消費者への補助及び事務費 ③プレミアム分2,500円×8,000冊=20,000,000円 事務費 2,000,000円 重点交付金674,000円を充当 その他1,326,000円は一般財源 ④市内全世帯	R7.8	R8.3